

本件問合せ先  
内閣府男女共同参画局  
推進課長 定塚由美子  
課長補佐 清水博人  
電話 3581-2327 (直通)

## 女性の「再チャレンジ支援地域モデル事業」について

平成18年3月31日

内閣府

### 1. 趣旨

(1) 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(平成17年6月21日閣議決定)に基づき、「女性の再チャレンジ支援策検討会議」(主宰者:内閣官房長官)において策定された「女性の再チャレンジ支援プラン」(平成17年12月26日)では、子育て中の女性が再チャレンジに必要な支援情報や相談サービスを受けにくい事情を踏まえ、身近な地域における支援ネットワークづくりに取り組むこととしています。

(2) これを受け、内閣府では、平成18年度より、女性の「再チャレンジ支援地域モデル事業」を開始することとし、今後女性が身近な地域で気軽に再チャレンジに関する相談ができる相談窓口を設置し、本人の希望や活動段階に応じて必要な情報やサービスをワンストップで受けられるような取組を各地域において推進することとしています。

この度、本事業指定モデル地域を下記のとおり決定いたしましたのでお知らせします。

### 2. 事業概要

#### (1) 指定モデル地域

岩手県、栃木県、千葉県、石川県、京都府、大分県、宮崎県

#### (2) モデル地域における事業概要(予定)

別紙のとおり

### 3. その他

今後、内閣府としては、モデル地域、関係省及びチャレンジ支援推進事業企画委員会とも協力しつつ、本モデル事業の取組について実践的な成果が得られるように努め、その成果について、各地域へ広く普及していく予定です。

(※ 本事業の平成18年度予算額 43,499千円)

地 域	事業名称及び拠点	概 要
岩手県	<p>〔事業名称〕 いわて女性の再チャレンジ支援事業</p> <p>〔拠点〕 男女共同参画センター (いわて県民情報交流センター(愛称:アイーナ)内)</p>	<p>○「いわて女性の再チャレンジ支援連絡会議」の設置</p> <p>○支援情報等の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「いわて女性のチャレンジ支援サイト」の充実。</li> <li>・センターに「女性の再チャレンジ支援情報コーナー」の設置。</li> </ul> <p>○相談、カウンセリング等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再チャレンジ相談窓口サービスの開設。</li> </ul> <p>○支援セミナー、講座等(託児付)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再就職や起業に向けた知識の習得、プランニング、事例紹介等を、家族も参加できるように土日に開催。</li> </ul> <p>○職場開拓及び次世代育成支援対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再チャレンジ先や産休明けの子育てと仕事の両立環境の整備のため、関係機関等との連携による企業訪問等を行い、職場開拓・環境の整備、再チャレンジの普及・啓発を実施。</li> </ul>
栃木県	<p>〔事業名称〕 とちぎ女性の再チャレンジ支援プラン</p> <p>〔拠点〕 パルティとちぎ男女共同参画センター</p>	<p>○チャレンジネットワーク会議の設置</p> <p>○支援情報等の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援サイトにより、各支援機関の支援情報をワンストップサービスで提供。</li> </ul> <p>・女性が気軽に立ち寄れる場所(地域子育て支援センター、子育てサロン、大型スーパー等)における情報提供。</p> <p>○相談、カウンセリング等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターへのキャリアカウンセラーの配置。</li> <li>・女性に身近な場所(公民館、他)における出前相談。</li> </ul> <p>○支援セミナー、講座等(託児付)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ支援フォーラムの開催。</li> <li>・キャリアアップ講座、再就職・起業支援セミナー等の開催。</li> </ul> <p>○「再チャレンジサポーター制度(仮称)」の創設</p>

<p>千葉県</p>	<p>〔事業名称〕 子育てお母さん再就職 支援事業</p> <p>〔拠点〕 (仮称)子育てお母さん 再就職支援センター</p>	<p>○女性の再チャレンジを支援する庁内運営チームの設置</p> <p>○支援情報等の提供</p> <p>・再チャレンジ支援サイトの開設。</p> <p>・関係機関の広報誌・情報誌等による情報提供(県費)。</p> <p>○相談、カウンセリング等</p> <p>・キャリアカウンセラーによる個別相談、カウンセリング(県費)。</p> <p>○支援セミナー、講座等(託児付)</p> <p>・再就職を希望する女性のためのグループワーキング。</p>
<p>石川県</p>	<p>〔事業名称〕 石川県「女性の再チャ レンジ支援プログラム」</p> <p>〔拠点〕 石川県女性センター</p>	<p>○「チャレンジ・ネットワーク会議」の設置</p> <p>○支援情報等の提供</p> <p>・ハローワーク、子育て支援センター、母親クラブ等を利用。</p> <p>・センター支援サイトの活用、登録者へのメールサービス。</p> <p>○相談、カウンセリング等</p> <p>・センターでの「チャレンジ・シェルパ(キャリアカウンセラー)」に よる相談及びハローワーク等とのテレビ電話システムによる支 援。</p> <p>・遠隔居住者へ出張によるカウンセリングサービス等の提供。</p> <p>○支援セミナー、講座等(託児付)</p> <p>・少人数プチセミナーの開催、(職場)企業見学サービスの提供。</p> <p>○センター来所者や職業訓練受講者への託児サービスの提供</p>
<p>京都府</p>	<p>〔事業名称〕 育児女性等再就職支 援事業</p> <p>〔拠点〕 京都府女性総合センタ ー</p>	<p>○支援情報等の提供</p> <p>・センターに「再就職支援コーナー」を設置、PC,図書,資料提供。</p> <p>○相談、カウンセリング等(民間就職支援会社等へ委託)</p> <p>・「再就職支援コーナー」にキャリアカウンセラーを配置。</p> <p>・シヨブカフェサテライト、「地域スポット(仮称)」活用等による出張 相談。</p> <p>・両立支援相談員を配置。</p> <p>○支援セミナー、講座等(民間就職支援会社等へ委託)</p> <p>・センターでミニ・スキルアップセミナー等を随時開催(託児 付)。</p>

<p>大分県</p>	<p>〔事業名称〕 大分県女性の再チャレンジ支援事業</p> <p>〔拠点〕 大分県消費生活・男女共同参画プラザ(アイネス)</p>	<p>○「大分県男女共同参画チャレンジ支援ネットワーク会議」の運営</p> <p>○支援情報等の提供</p> <p>・「おおいた女性チャレンジサイト」の充実(県費)。</p> <p>・チャレンジモデル集や支援ハンドブック等による情報提供(県費)。</p> <p>○相談、カウンセリング</p> <p>・プラザへのキャリアカウンセラーの配置。</p> <p>○支援セミナー、講座等(NPOへ委託。託児付)</p> <p>・「再就職・起業準備講座」の開催とともにフォローアップ研修。</p> <p>・「在宅就業IT講座」</p> <p>IT技術研修から仕事の受注までの在宅就業モデル事業。</p> <p>○プラザにおける女性の求職活動支援のための一時託児</p> <p>○企業への働きかけ</p> <p>・入札参加資格申請業者へのポジティブ・アクション(県費)。</p> <p>・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定する企業を「おおいた子育て応援団」として認証登録(県費)。</p>
<p>宮崎県</p>	<p>〔事業名称〕 女性のチャレンジ支援事業</p> <p>〔拠点〕 宮崎県男女共同参画センター</p> <p>(協力) ・延岡市男女共同参画センター ・日向市男女共同参画社会づくりルーム「さんびあ」 ・都城市男女共同参画センター</p>	<p>○「女性のチャレンジ支援連絡協議会」の設置</p> <p>○支援情報等の提供</p> <p>・県庁HPへのチャレンジサイトの整備(県費)</p> <p>○相談、カウンセリング</p> <p>・県センターへの再チャレンジ支援専門相談員の配置。</p> <p>・市センターにおける巡回相談。</p> <p>○支援セミナー、講座等</p> <p>・県内各地域の県・市センターにおける連続講座の開催(宮崎市、延岡市、日向市、都城市)</p> <p>・企業セミナーの開催</p> <p>再チャレンジ先として想定される企業社員を対象にセミナーを開催。柔軟な雇用環境整備への働きかけを行う。</p> <p>・起業、NPO、地域活動等への女性の顕彰事業(県費)</p> <p>・ロールモデル収集、情報提供(県費)</p>

## 女性の「再チャレンジ支援地域モデル事業」について

## I 経 緯

## i) 骨太の方針 2005 (平成 17 年 6 月) (抜粋)

## 4. 次世代の育成

(少子化対策) — 抜粋 —

また、女性の再就職・起業等についての総合的な支援策を検討するため、関係閣僚による「女性の再チャレンジ支援策検討会議」(仮称)を設置し、平成 17 年中に「女性の再チャレンジ応援プラン」(仮称)を取りまとめる。

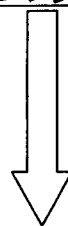
## ii) 「女性の再チャレンジ支援策検討会議」の設置及び経緯

- ・平成 17 年 7 月 25 日 男女共同参画推進本部長(内閣総理大臣決定)により設置
- 〔 構成員 内閣官房長官(主宰者)、内閣府特命担当大臣(少子化・男女共同参画)、  
内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、文部科学大臣、厚生労働大臣、  
経済産業大臣 〕
- ・第 1 回(10 月 28 日)「女性の再チャレンジ支援策の基本的方向」決定
- ・第 2 回(12 月 26 日)「女性の再チャレンジ支援プラン」取りまとめ

## II 「女性の再チャレンジ支援プラン」(平成 18 年度予算額 2,270 百万円)

## i) 支援プランの主な柱

- ① 地域におけるネットワークの構築等による再チャレンジ支援
  - ② 学習・能力開発支援
  - ③ 再就職支援
  - ④ 起業支援
  - ⑤ 国における総合的な情報提供・広報



## ii) 内閣府 女性の「再チャレンジ支援地域モデル事業」

## 1. 地域におけるネットワークの構築等による再チャレンジ支援

子育て中の女性が再チャレンジに必要な支援情報や相談サービスを受けにくい事情を踏まえ、身近な地域における支援ネットワークづくりに取り組む。また、女性が子育てしながら働ける地域環境づくりを推進する。

## (1) 地域における再チャレンジ支援の仕組みづくり

きめ細やかで効果的な再チャレンジ支援を進めるためには、女性が身近な地域で気軽に再チャレンジに関する相談ができ、本人の希望や活動段階に応じて必要な情報やサービスをワンストップで受けられるような取組が必要不可欠である。

このため、気軽に利用できるような相談窓口を設置するとともに、関連機関のネットワーク化、支援における NPO の活用等を推進し、地域における再チャレンジ支援の仕組みづくりを進める。

具体的には、地方公共団体、男女共同参画センター、ハローワーク、NPO 等のチャレンジ・ネットワーク機能を活用した「モデル地域」を指定し、ニーズに応じた相談から講座、託児を含めたサポート等を行い支援機関への橋渡しを行うとともに、子ども連れで行ける身近な場所での支援情報の提供を図る。